

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月14日
【四半期会計期間】	第41期第2四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	株式会社ソリトンシステムズ
【英訳名】	SOLITON SYSTEMS K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鎌田 信夫
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿二丁目4番3号
【電話番号】	(03)5360-3801
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 人見 昌利
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿二丁目4番3号
【電話番号】	(03)5360-3801
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 人見 昌利
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期連結 累計期間	第41期 第2四半期連結 累計期間	第40期
会計期間	自平成29年 1月1日 至平成29年 6月30日	自平成30年 1月1日 至平成30年 6月30日	自平成29年 1月1日 至平成29年 12月31日
売上高 (百万円)	8,426	7,262	16,467
経常利益 (百万円)	743	180	1,621
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	402	11	929
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	365	57	822
純資産額 (百万円)	5,879	6,198	6,258
総資産額 (百万円)	12,769	13,391	13,936
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	20.68	0.62	47.74
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.9	46.2	44.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,623	620	2,502
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	422	34	792
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	36	208	92
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	5,469	6,223	5,850

回次	第40期 第2四半期連結 会計期間	第41期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	4.56	15.25

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第41期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第40期第2四半期連結累計期間および第40期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成29年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第40期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間において、第1四半期と同様、国内では、堅調な企業収益を背景に、雇用・所得環境の改善が継続し、一応の回復基調で推移しています。海外も、緩やかな拡大が続いているものの、米中に端を発する通商摩擦により、先行きは不透明な感じがあり、特に米国の短期戦略をどう回避するか、世界中の企業が苦慮する状況にあります。

当社の属するIT業界では、物の製造を伴わないイナーシャの小さい特性を歴史上かつてない程度に発揮し、GAFAと称される少数の企業が、圧倒的パワーで急成長、所有するデータ量で独占的立場を保持、あらゆる業界に影響を与えつつあります。彼らの開発のスピード、時代の先を読む変革力はなかなかのもので、大いに参考になります。我が国を本拠とする当社は、世界のリーダー達と近い関係を維持しながら商品とサービスを見直し、世界に伍していく方針です。当社の「WrappingBox」はその1例と言えます。目指すは開発と営業でのグローバル化です。

当社の主たるビジネスであるセキュリティ分野においては、商品を買ってもらうビジネスから、サービスを買ってもらい、いわゆるクラウドサービスへの変化が起きており、顧客におけるこの指向は想定以上のものでした。売上高は月々のサービス料金のみとなるため、容易に100分の1に減少します。複雑に高度化されたネットワークとユーザーが利用する機器の多様化、それに遠隔、在宅勤務もカバーするセキュリティ対策、-----もはや一般企業のシステム担当者が面倒を見る限界という現実があるのでしょうか。当社は、この変化のスピードを当期見誤りしたと言えます。

当社は、今、技術リソースを集め、既存製品のクラウドサービス化を鋭意進めておりますが、業績への寄与は当期末まで時間を要すると予想します。

一方、多くの企業が、世界レベルの業者のクラウドに機密データを出し（記録、保持させ）、管理費の削減を図るトレンドにありますが、セキュリティ面で大丈夫か、という疑問もあります。慎重さを求められます。なぜなら、クラウドは依然サイバー攻撃の主たるターゲットなのです。

このような中、売上高は7,262百万円（前年同期比13.8%減）、営業利益は278百万円（前年同期比60.8%減）、経常利益は180百万円（前年同期比75.7%減）となり、特別利益で投資有価証券売却益229百万円を計上しましたが、特別損失で海外子会社が主導していたソフトウェア開発を中止したことによるソフトウェア除却損199百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純損失として11百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益402百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

ITセキュリティ事業

売上高は6,923百万円（前年同期比14.1%減）、セグメント利益は857百万円（前年同期比29.5%減）となりました。

各市区町村における自治体情報システム強靱性向上等の官公庁の特需が減少しました。しかしながら、二要素認証で業界シェアトップの当社製品「SmartOn」について、これまでのICカードから顔認証への置き換えのニーズが顕在化しており、引き合いが多くなっています。また、「働き方改革」の実現に向けた取り組み等により企業を中心にモバイルセキュリティへの需要は堅調に推移しております。なお、無線LAN に対する認証アプライアンスで業界シェアトップの当社製品「NetAttest EPS」のクラウドサービス版である「NetAttest EPS Cloud」の販売を近く開始します。

映像コミュニケーション事業

売上高は262百万円（前年同期比10.6%増）、セグメント損失は138百万円（前年同期はセグメント損失138百万円）となりました。

「Smart-telecaster ZA0-S」について、放送局の他、国内外でパブリックセーフティ分野への展開を進め、海外でもレンタルを開始しました。また、経済産業省等自動運転システム推進関係府庁より豊田通商株式会社が代表受託し

た「トラック隊列走行実証実験」において、ZAO-Sをベースに開発を進めてきた超短遅延映像伝送システムが採用され、実用化に向けて実験を開始しました。

エコ・デバイス事業

売上高は76百万円（前年同期比40.9%減）、セグメント損失は101百万円（前年同期はセグメント損失51百万円）となりました。

オリジナルの微小信号センサーの販売やワイヤレス給電関連の開発を行いました。また、前述の超短遅延映像伝送システムの研究等に映像コミュニケーション事業と共同で取り組んでおります。新製品の開発も進めております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ373百万円増加し、6,223百万円になりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動から獲得した資金は620百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益182百万円、売上債権の減少625百万円、前受収益の増加393百万円、ソフトウェア除却損199百万円等であります。支出の主な内訳は、仕入債務の減少210百万円、未払金の減少174百万円、法人税等の支払372百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動で使用した資金は34百万円となりました。

収入の主な内訳は、投資有価証券売却による収入230百万円、事業譲渡による収入146百万円であります。支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出292百万円、有形固定資産の取得による支出33百万円、差入保証金の差入による支出86百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動から使用した資金は208百万円となりました。

支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出90百万円、配当金の支払額116百万円等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更、または新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は260百万円であり、この他売上原価に算入されているソフトウェア開発費用563百万円と合わせ、開発活動に関する費用の総額は、823百万円でした。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,000,000
計	78,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,738,888	19,738,888	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	19,738,888	19,738,888	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	19,738,888	-	1,326	-	1,247

(6)【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
有限会社Zen-Noboks	東京都世田谷区船橋三丁目21番1号 1001	82,124	41.61
ソリトンシステムズ従業員持株会	東京都新宿区新宿二丁目4番3号	8,064	4.09
鎌田 信夫	東京都世田谷区	5,800	2.94
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	4,800	2.43
GROTH INVESTMENTS LLC	2620 SOUTH MARYLAND PARVWAY 870 LASVEGAS, NY89109, USA	3,800	1.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,267	1.66
三好 修	東京都荒川区	1,837	0.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,652	0.84
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央備後町二丁目2番1号	1,600	0.81
藤澤 哲雄	新潟県小千谷市	1,440	0.73
計	-	114,384	57.95

(注) 1. 上記のほか、自己株式が276,768株あります。

2. 平成29年8月7日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書(特例対象株券等)において、株式会社三井住友銀行及びその共同保有者である三井住友アセットマネジメント株式会社が平成29年7月31日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、その一部は当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目 1番2号	株式 480,000	2.43
三井住友アセットマネジメント株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1号	株式 340,000	1.72

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 276,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,456,400	194,564	
単元未満株式	普通株式 5,788		
発行済株式総数	19,738,888		
総株主の議決権		194,564	

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ソリトンシステムズ	東京都新宿区新宿二丁目4番3号	276,700	-	276,700	1.40
計	-	276,700	-	276,700	1.40

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,850	6,223
受取手形及び売掛金	2,632	2,116
電子記録債権	320	206
リース投資資産	43	59
商品及び製品	713	741
仕掛品	86	130
原材料及び貯蔵品	121	118
前払費用	899	928
繰延税金資産	342	165
その他	167	115
貸倒引当金	60	70
流動資産合計	11,115	10,734
固定資産		
有形固定資産	895	871
無形固定資産		
のれん	416	215
ソフトウェア	226	219
ソフトウェア仮勘定	578	578
その他	14	14
無形固定資産合計	1,236	1,027
投資その他の資産		
投資有価証券	118	107
差入保証金	433	515
繰延税金資産	129	127
その他	129	74
貸倒引当金	122	68
投資その他の資産合計	688	757
固定資産合計	2,820	2,657
資産合計	13,936	13,391

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	858	645
短期借入金	180	180
リース債務	18	24
未払金	573	401
未払法人税等	421	53
前受収益	3,948	4,336
賞与引当金	508	392
その他	559	628
流動負債合計	7,068	6,661
固定負債		
長期借入金	270	180
リース債務	31	39
退職給付に係る負債	307	312
固定負債合計	608	531
負債合計	7,677	7,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,326	1,326
資本剰余金	1,401	1,401
利益剰余金	3,541	3,412
自己株式	96	96
株主資本合計	6,172	6,044
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30	29
為替換算調整勘定	46	114
退職給付に係る調整累計額	9	7
その他の包括利益累計額合計	67	136
非支配株主持分	18	17
純資産合計	6,258	6,198
負債純資産合計	13,936	13,391

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日)
売上高	8,426	7,262
売上原価	4,964	4,240
売上総利益	3,461	3,021
販売費及び一般管理費	2,751	2,743
営業利益	709	278
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	0	0
為替差益	43	-
その他	2	2
営業外収益合計	47	5
営業外費用		
支払利息	2	4
為替差損	-	73
持分法による投資損失	3	15
固定資産除却損	8	7
その他	0	0
営業外費用合計	14	102
経常利益	743	180
特別利益		
固定資産売却益	1	-
投資有価証券売却益	-	229
特別利益合計	1	229
特別損失		
投資有価証券評価損	1	-
事業譲渡損	-	28
ソフトウェア除却損	-	199
特別損失合計	1	227
税金等調整前四半期純利益	742	182
法人税、住民税及び事業税	267	18
法人税等調整額	73	176
法人税等合計	340	194
四半期純利益又は四半期純損失()	401	11
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	402	11

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	401	11
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	0
為替換算調整勘定	39	67
退職給付に係る調整額	0	2
その他の包括利益合計	36	69
四半期包括利益	365	57
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	366	57
非支配株主に係る四半期包括利益	1	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	742	182
減価償却費	132	159
ソフトウェア除却損	-	199
のれん償却額	50	43
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	42
賞与引当金の増減額(は減少)	49	115
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6	10
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6	-
受取利息及び受取配当金	0	2
支払利息	2	4
為替差損益(は益)	34	73
持分法による投資損益(は益)	3	15
投資有価証券評価損益(は益)	1	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	229
事業譲渡損益(は益)	-	28
売上債権の増減額(は増加)	1,153	625
たな卸資産の増減額(は増加)	199	71
前払費用の増減額(は増加)	20	30
仕入債務の増減額(は減少)	804	210
未払金の増減額(は減少)	133	174
前受収益の増減額(は減少)	840	393
破産更生債権等の増減額(は増加)	-	52
その他	2	78
小計	2,122	993
利息及び配当金の受取額	0	2
利息の支払額	1	3
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	497	372
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,623	620
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	177	33
無形固定資産の取得による支出	212	292
投資有価証券の取得による支出	19	-
差入保証金の差入による支出	5	86
投資有価証券の売却による収入	-	230
事業譲渡による収入	-	146
その他	6	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	422	34
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	88	90
長期借入れによる収入	200	-
配当金の支払額	72	116
その他	2	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	36	208
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	4
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,234	373
現金及び現金同等物の期首残高	4,234	5,850
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,469	6,223

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
給与手当	993百万円	1,010百万円
賞与引当金繰入額	224	211
退職給付費用	35	37
貸倒引当金繰入額	1	9
役員退職慰労引当金繰入額	0	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
現金及び預金勘定	5,469百万円	6,223百万円
現金及び現金同等物	5,469	6,223

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月14日 取締役会	普通株式	72	7.5	平成28年12月31日	平成29年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月14日 取締役会	普通株式	77	4.0	平成29年6月30日	平成29年8月17日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年2月14日 取締役会	普通株式	116	6.0	平成29年12月31日	平成30年3月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年8月14日 取締役会	普通株式	97	5.0	平成30年6月30日	平成30年8月16日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	ITセキュリティ	映像コミュニケーション	エコ・デバイス	
売上高				
外部顧客への売上高	8,059	237	129	8,426
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	34	16	51
計	8,059	272	145	8,477
セグメント利益又は損失 ()	1,217	138	51	1,027

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,027
全社費用(注)	317
四半期連結損益計算書の営業利益	709

(注)全社費用は、主に報告セグメントが負担する関連部門費の配賦差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	ITセキュリティ	映像コミュニケーション	エコ・デバイス	
売上高				
外部顧客への売上高	6,923	262	76	7,262
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	11	9	34
計	6,935	274	86	7,296
セグメント利益又は損失 ()	857	138	101	617

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	617
全社費用(注)	339
四半期連結損益計算書の営業利益	278

(注)全社費用は、主に報告セグメントが負担する関連部門費の配賦差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(のれんの金額の重要な変動)

当社のEディスカバリ - 総合支援サービスとドキュメント・レビューサービスを平成30年5月31日付で譲渡したことにより、「ITセキュリティ」セグメントにおけるのれんが157百万円減少しております。

(企業結合等関係)

事業分離

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

Epiq Systems合同会社

(2) 分離した事業の内容

Eディスカバリ - 総合支援サービスとドキュメント・レビューサービス

(3) 事業分離を行った主な理由

株式会社Ji2はデジタルフォレンジック技術をベースとしたサービスを提供する企業で、当社が平成26年6月に完全子会社化し、平成28年10月に吸収合併いたしました。今般、当社グループは、当該技術について、主力事業であるITセキュリティ事業関連のサービスに注力することとしました。それ以外のEディスカバリ - 総合支援サービスとドキュメント・レビューサービスについては、当該サービスをグローバルに展開する米国Epiq Systems, Inc. が日本における当該サービスの強化を検討していたところであったため、同社の日本人であるEpiq Systems合同会社と今回の合意に至りました。

(4) 事業分離日

平成30年5月31日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

28百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

固定資産 165百万円

(3) 会計処理

移転した事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財産の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

ITセキュリティ

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	78百万円
営業利益	17百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	20.68円	0.62円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	402	11
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	402	11
普通株式の期中平均株式数(株)	19,462,227	19,462,120

- (注) 1. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成29年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年8月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを下記のとおり決議いたしました。

(1) 自己株式取得を行う理由

当社株式の市場価格、財務状況、ならびに資本効率等を総合的に勘案するもの

(2) 取得に係る事項の内容

取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	1,000,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合5.1%)
株式の取得価額の総額	1,000百万円(上限)
取得期間	平成30年8月15日～平成30年12月20日
取得方法	東京証券取引所における市場買付け

2【その他】

平成30年8月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議しました。

- (イ) 配当金の総額 97百万円
(ロ) 1株当たりの金額 5円00銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成30年8月16日

(注) 平成30年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月14日

株式会社ソリトンシステムズ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鳥羽 正浩 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石井 広幸 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソリトンシステムズの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソリトンシステムズ及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。